

財団法人横浜企業経営支援財団

市内中小企業 経営悪化の克服に向け、

「地元企業応援 緊急特別相談窓口」を設置！

中小企業を取り巻く経営環境はデフレ、消費低迷による売上減や収益圧迫、資金繰りなど、依然厳しく、今後もさらに景気が悪化し、二番底となる可能性を含んでおり、景気回復の道のりは険しいものとなっています。

このような経済状況の中、(財)横浜企業経営支援財団(IDEA)では昨年末(11/27~12/28)に「緊急年末特別相談窓口」を設置したところ、市内企業等から予想以上に深刻な相談が多く寄せられました。

そこで市内中小企業のさらなる経営支援及び安定化に向けて「**緊急特別相談窓口**」を設置、従来の財団職員による相談対応のほか、深刻な経営課題に精通している民間の**中小企業診断士を特別経営相談員として常駐**。これにより相談体制を一層強化・拡充して対応します。

IDEAは経営課題解決のためのワンストップ経営相談窓口としての機能を有するほか、金融機関及び関係機関や市内外大学と戦略的業務提携を締結しており、これら IDEA ならではの企業支援のネットワークを活用しながら、企業経営をきめ細かくサポートします。

■「緊急特別相談窓口」概要

1 期間 平成22年1月12日(火)~2月26日(金)
月曜日~金曜日 8:45~17:15

2 場所 (財)横浜企業経営支援財団 特別窓口 電話:225-3711
(横浜市中区太田町2-23 横浜メディア・ビジネスセンター7F)

3 体制・内容

- (1) IDEA内に「中小企業相談緊急対策本部」を継続して設置(本部長:IDEA事務局長)
IDEA及び提携金融機関等と連携した広範囲な相談対応
- (2) 深刻な経営課題・相談に対しては経営相談員が対応
複雑な案件については「プロジェクト」を組成
提携機関・団体や専門家、企業実務経験者などとの横断的でスムーズな対応
- (3) イノベーション力の強化
企業を元気にする新たな事業展開、新製品・新技術など、産学広域大学との連携による新しいビジネスモデルの構築支援

(財)横浜企業経営支援財団(理事長 清水利光) IDEAは、横浜市内企業の経営を支援する唯一の公的支援機関として、総合的・継続的な支援体制による事業を積極的に展開しており、昨年度からは経営支援体制の充実・強化を図るため、地元金融機関と大手銀行(YESパートナーズ:Yokohama Enterprise Support)や関係機関と戦略的業務提携を締結しています。

また、IDEAでは市内理工系9大学とのネットワークの他に、市内企業と全国の大学の「知」を結びつける広域大学ネットワークを構築しつつあります。これまで、市外大学(東海大学)、県外大学(早稲田大学、同志社大学、関西大学、関西学院大学、山口大学、高知大学、立命館大学、広島大学、鹿児島大学、岩手大学、金沢大学、帯広畜産大学)、海外大学(タイ:モンクット王ラカバン工科大学) =計14校と産学連携協定を締結してまいりました。